

# Brexit は EU のピンチ？チャンス？

今、EU の手腕が問われる

経済調査部  
研究員 山口 茜

- ◆ EU は英国に離脱通告を早期にするよう求め、不透明な期間を短くしようとしている
- ◆ EU としては、Brexit により反 EU を掲げる政党が各国で勢いづくことを避けた
- ◆ 英国と EU は重要な経済パートナーであり、Brexit による景気悪化への懸念もある
- ◆ 英国の EU 離脱は、現在の EU を改革するきっかけにもなり得る

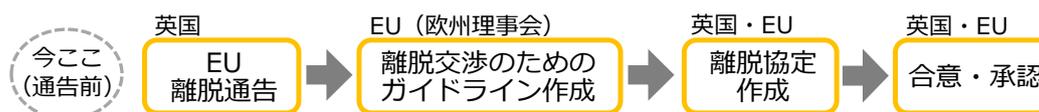
## 英国に早期の離脱通告を求める EU

英国の EU 離脱の手続きは、リスボン条約第 50 条をもとに進められます。まず、英国が離脱の意思を欧州理事会へ通告することで全てが始まります。その後、欧州理事会で離脱交渉をするためのガイドラインが作成され、そのガイドラインをもとに交渉を行い、離脱協定を作ります。そして、双方の合意、承認が得られてようやく、英国の EU 離脱が成立します<sup>1</sup>。

英国は、離脱交渉をしている間は EU 法が適用、つまり、これまで通り EU の一員として扱われますが、2 年経っても合意が得られない場合は自動的に EU 法の適用外（事実上の離脱）となります。ただし、欧州理事会の全会一致の合意があれば、適用期間を延長することができます。

現在、英国は、国民投票で EU 離脱が決まったものの、EU 側への正式な離脱通告はしていない状況です。これに対し、EU 諸国は、不透明な期間をできるだけ短くするために、英国が早期に EU 離脱通告をすることを望んでいます。しかし、英国のメイ首相は「離脱通告は来年以降」と述べていて、実際に英国が EU を離脱する見通しはいまだ立っていません。

### 英国のEU離脱プロセス



- ◆ 離脱交渉をしている間は、英国はEU法の適用内（これまで通りEUの一員として扱われる）
- ◆ 2年経って離脱協定合意に至らなければ、英国はEU法の適用外に（欧州理事会の全会一致の合意で延長可能）

（出所）大和総研作成

<sup>1</sup> ただし、離脱協定とは別に、EU 加盟国との今後の関係性を具体的に規定する新協定の交渉も必要です。

## Brexit は EU のピンチ？

英国で EU 離脱の気運が高まった背景には、EU 離脱を党の主な目的として掲げる英国独立党 (UKIP) の台頭があったということはこれまでの連載で述べてきた通りですが、このような政党が台頭しているのは、英国に限ったことではありません。他の EU 加盟国でも反 EU を掲げる政党が力をつけています。中でも、イタリア、オランダ、フランス、ドイツは 2016 年から 17 年にかけて議会選挙や大統領選挙等、重要な政治日程が控えており、政府としては、Brexit により反 EU 政党が勢いづくことを何としてでも避けたいと考えています。もし、EU の中心国の一つであるフランス等で反 EU 政党が与党になれば、それは EU 崩壊の危機とも言えます。

したがって、EU 加盟国が Brexit を見て「離脱のコストは小さい」と感じるということは、EU にとってあってはならない事態です。このことから、EU は英国に対し、人の移動を制限しながら単一市場へ参入するといった「いいとこ取り」をさせない、と厳しく臨んでいます。

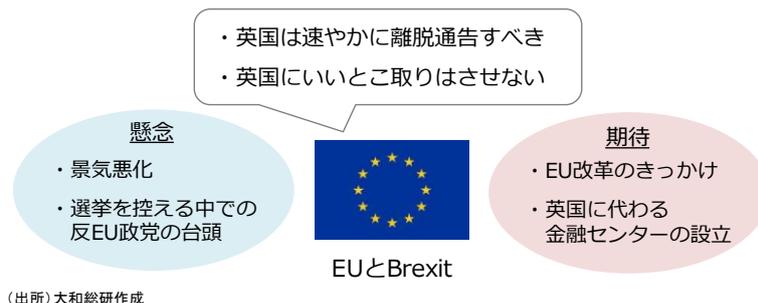
また、EU には Brexit による景気悪化への懸念もあります。英国と EU は相互に重要な経済パートナーであり、Brexit は英国と EU、双方の経済に損失を与えると考えられています。

## Brexit は EU のチャンス？

一方で、Brexit は EU を改革するきっかけにもなり得ます。反 EU 政党が台頭しつつある EU 加盟国を今後も EU に引き留めておくための方策は「EU 離脱のコスト」を見せつけることだけではありません。「EU に留まる利益」を感じさせることもまた、その方策として考えられます。そのためには、現在 EU が抱える問題を解決し、より良い EU を築いていくことが求められます。Brexit が EU を改革する契機となるのなら、これは、EU にとってはチャンスとも言えるでしょう。

また、EU 諸国の中には、英国の EU 離脱をビジネスチャンスと考えている国もあるようです。フランスやドイツなどは、現在英国のロンドンが担っている欧州の金融仲介機能を自国に呼び込もうと早速動き出しています。

英国が EU の前身である EC に加盟してから 40 年以上経っており、EU と英国は密接なつながりを持っています。結びつきが強い分、Brexit が EU に与える影響は小さいものではないでしょう。その中で EU は Brexit を自らのチャンスにすることができるのでしょうか。今、EU の手腕が問われています。



(出所) 大和総研作成

(次回予告：Brexit における今後の注目点)